

一般財団法人 道路管理センター

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 設立年月日 昭和61年3月10日
- 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 基本財産 520,870千円
- 北九州市の出捐金 23,000千円（出捐の割合 4.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21人	0人	0人	21人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	19人	0人	0人	19人
職 員	83人	0人	2人	81人

II 令和2年度事業実績

1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

(1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムによる道路占用許可申請業務については、道路管理システムを利用している全ての道路管理者において運用中であり、より効果的なオンライン電子申請システムとなるよう必要に応じ機能の充実、性能の向上を図った。

また、国道事務所の届出業務システムについては導入済みの国道事務所において適切な管理・運用を行った。

(2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

(3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データベースの更新

イ 占用物件データベースの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの利活用の促進

(4) 電線共同溝管理業務

道路管理者の電線共同溝管理業務を支援するため、電線共同溝システムについては、既設電線共同溝のデータ入力完了した箇所から、順次システム参加者の利用に供している。

北九州市においては、令和4年度から運用開始する予定である。

2 道路管理システムの開発・改良

(1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区における、ソフトウェアの開発・改良の要望事項を取りまとめ、コスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフトウェアの開発・改良を適切に行った。

(2) M地区のシステム開発・改良

(3) T地区のシステム開発・改良

3 道路管理システムの管理運用体制の充実

(1) システムの運用管理業務の実施

(2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、延べ 292 人（前年度 1,172 人）に対して実施した。

システム説明会及び端末機の操作研修に必要なシステム利用者マニュアルの充実・整備を行った。

(3) 災害対策訓練の実施等

(4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

(5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

4 道路管理システムに関する調査研究

5 道路管理システムの普及推進

6 公的目的支出計画の実施事業

公的目的支出計画の実施事業に記載した公的的事业であるGIS統計の作成及びGIS統計に付随した調査・研究を実施した。その成果物を広い範囲に配布し、ホームページから無償でダウンロードできるようにする等の方法により公表した。

7 広報活動

① 機関誌「道路管理センター情報 49 号」を刊行し、関係先に配布した。

② 当センターの事業概要及び公開情報等を広報するインターネット上のホームページを充実させ、適切に運用した。

③ 新型コロナウイルス感染症対策のため、対面による広報活動は実施しなかった。

8 受託事業

① システム参加者及び道調特別利用者に係る道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

② システム参加者からの掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力等に係る業務を受託事業として実施した。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	594,387	809,503	△ 215,116
普 通 預 金	553,592,298	497,833,607	55,758,691
未 収 金	137,984,309	140,435,490	△ 2,451,181
貯 蔵 品	203,195	157,349	45,846
前 払 費 用	15,110,704	15,440,085	△ 329,381
流動資産合計	707,484,893	654,676,034	52,808,859
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	520,870,000	520,870,000	0
基本財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(2) 特定資産			
開発準備資産	360,273,632	369,645,127	△ 9,371,495
退職給付引当資産	170,870,820	167,618,438	3,252,382
システム運用調整資産	671,355,786	668,658,564	2,697,222
道路データ整備等準備資産	20,040,194	13,972,229	6,067,965
特定資産合計	1,222,540,432	1,219,894,358	2,646,074
(3) その他固定資産			
建物付属設備	25,033,008	23,851,125	1,181,883
什器備品	1,944,669	1,957,705	△ 13,036
電話加入権	7,381,920	7,381,920	0
差入保証金	18,509,800	18,509,800	0
差入敷金	101,165,774	106,322,014	△ 5,156,240
ソフトウェア	768,313,041	754,731,210	13,581,831
長期前払費用	3,047,965	518,740	2,529,225
電子計算機等リース資産	321,767,716	424,708,372	△ 102,940,656
その他固定資産合計	1,247,163,893	1,337,980,886	△ 90,816,993
固定資産合計	2,990,574,325	3,078,745,244	△ 88,170,919
資産合計	3,698,059,218	3,733,421,278	△ 35,362,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	689,083,494	636,260,800	52,822,694
預 り 金	3,087,500	2,817,800	269,700
賞与引当金	56,859,230	55,282,340	1,576,890
電子計算機等リース債務	122,719,704	120,364,656	2,355,048
流動負債合計	871,749,928	814,725,596	57,024,332
2. 固定負債			
退職給付引当金	170,870,820	167,618,438	3,252,382
システム運用調整金	671,355,786	668,658,564	2,697,222
電子計算機等リース債務	199,048,012	304,343,716	△ 105,295,704
固定負債合計	1,041,274,618	1,140,620,718	△ 99,346,100
負債合計	1,913,024,546	1,955,346,314	△ 42,321,768
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
受取基本財産	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	(520,870,000)	(520,870,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,264,164,672	1,257,204,964	6,959,708
(うち特定資産への充当額)	(380,313,826)	(383,617,356)	(△3,303,530)
正味財産合計	1,785,034,672	1,778,074,964	6,959,708
負債及び正味財産合計	3,698,059,218	3,733,421,278	△ 35,362,060

2 正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,745,086	7,745,086	0
受取業務負担金	19,095,700	43,801,490	△ 24,705,790
受取システム運用負担金	2,269,726,084	2,275,116,700	△ 5,390,616
受取拡大区域システム運用負担金	9,112,861	9,184,142	△ 71,281
受取道路図出図費用負担金	2,404,117	3,949,705	△ 1,545,588
受取業務受託金	48,421,753	77,237,690	△ 28,815,937
受取道路データ等利用料金	287,430	511,724	△ 224,294
受取道調システム利用料金	2,288,550	2,528,397	△ 239,847
受取利息	1,373,410	1,373,193	217
雑収益	6,197	10,100	△ 3,903
経常収益計	2,360,461,188	2,421,458,227	△ 60,997,039
(2) 経常費用 〔事業費〕	2,137,381,743	2,224,024,855	△ 86,643,112
給与手当	507,487,817	502,804,935	4,682,882
福利厚生費	95,996,054	98,078,773	△ 2,082,719
通勤費	15,803,540	15,856,314	△ 52,774
退職給付費用	17,830,872	17,469,154	361,718
賞与引当金繰入	52,673,230	51,151,912	1,521,318
旅費交通費	740,969	12,370,278	△ 11,629,309
システム開発・改良費	736,780	1,803,252	△ 1,066,472
プログラム維持管理費	68,948,000	68,838,000	110,000
システム事業費	83,974,154	89,830,120	△ 5,855,966
道路データ更新費	172,322,845	215,761,766	△ 43,438,921
オペレータ費	301,188,787	295,522,412	5,666,375
電子計算機等リース料	5,590,920	6,147,516	△ 556,596
リース料	9,123,247	8,258,073	865,174
電子計算機等保守費	80,930,136	89,249,423	△ 8,319,287
専用回線使用料	22,079,399	23,957,602	△ 1,878,203
磁気テープ外部保管費	0	1,121,984	△ 1,121,984
委員会費	183,976	896,759	△ 712,783
通信運搬費	5,144,408	5,241,589	△ 97,181
印刷製本費	1,017,753	1,292,883	△ 275,130
電子計算機用消耗品費	7,003,638	7,403,911	△ 400,273
消耗品費	2,994,764	2,838,991	155,773
電子計算機用什器備品費	1,242,838	430,477	812,361
什器備品費	3,275,987	1,963,063	1,312,924
光熱水料	8,940,286	10,508,576	△ 1,568,290
内装費	1,204,500	95,920	1,108,580
賃借料	134,877,583	138,641,250	△ 3,763,667
データセンター利用料	10,916,400	14,510,188	△ 3,593,788
会議費	110,664	369,122	△ 258,458
広報費	958,320	435,048	523,272
新聞図書費	909,580	807,964	101,616
諸役務費	9,790,300	10,630,194	△ 839,894
租税公課	2,940,750	3,082,041	△ 141,291
負担金支出	23,000	20,000	3,000
雑費	2,925,686	2,763,526	162,160
減価償却費	3,581,265	3,376,228	205,037
ソフトウェア償却費	381,964,639	385,999,015	△ 4,034,376
電子計算機等リース資産償却費	121,948,656	134,496,596	△ 12,547,940

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[管理費]	218,238,463	207,313,780	10,924,683
給与手当	71,675,718	71,728,238	△ 52,520
福利厚生	10,449,627	11,638,221	△ 1,188,594
退職給付費用	2,143,250	1,758,090	385,160
賞与引当金繰入	5,615,280	5,615,926	△ 646
旅費交通費	4,186,000	4,130,428	55,572
会議費	81,918	1,203,003	△ 1,121,085
広報費	48,674	535,219	△ 486,545
リース料	448,580	337,204	111,376
通信運搬費	301,234	259,020	42,214
印刷製本費	582,750	519,848	62,902
消耗品費	198,275	199,851	△ 1,576
什器備品費	665,077	431,455	233,622
光熱水料	360,030	130,641	229,389
貸借料	792,000	792,000	0
諸役務料	26,257,212	26,018,502	238,710
新聞図書費	2,638,290	2,057,529	580,761
謝金	47,680	62,610	△ 14,930
租税公課	2,423,700	2,763,420	△ 339,720
負担金支出	86,780,226	74,421,598	12,358,628
雑費	591,850	725,020	△ 133,170
減価償却費	1,789,942	1,719,590	70,352
非常費用計	161,150	266,367	△ 105,217
評価損益等調整前当期経常増減額	2,355,620,206	2,431,338,635	△ 75,718,429
基本財産評価損益等	4,840,982	△ 9,880,408	14,721,390
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,840,982	△ 9,880,408	14,721,390
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	342,030,000	326,589,000	15,441,000
受取移転補償金	9,888,649	0	9,888,649
経常外収益計	351,918,649	326,589,000	25,329,649
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却損	235,197	79,997	155,200
什器備品除却損	1	2	△ 1
システム運用調整金繰入額	344,727,222	325,481,756	19,245,466
支払移転補償金	4,837,503	0	4,837,503
経常外費用計	349,799,923	325,561,755	24,238,168
当期経常外増減額	2,118,726	1,027,245	1,091,481
当期一般正味財産増減額	6,959,708	△ 8,853,163	15,812,871
一般正味財産期首残高	1,257,204,964	1,266,058,127	△ 8,853,163
一般正味財産期末残高	1,264,164,672	1,257,204,964	6,959,708
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産期末残高	520,870,000	520,870,000	0
III 正味財産期末残高	1,785,034,672	1,778,074,964	6,959,708

IV 令和3年度事業計画

- 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進
 - (1) 道路占用許可申請業務
 - (2) 道路工事調整業務
 - (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
 - (4) 電線共同溝管理業務
- 2 道路管理システムの開発・改良
 - (1) ソフトウェアの開発・改良
 - (2) M地区のシステム開発・改良
 - (3) T地区のシステム開発・改良
- 3 道路管理システムの管理運用体制の充実
 - (1) システムの運用管理業務の実施
 - (2) システム参加者の研修の充実
 - (3) 災害対策等
 - (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
 - (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂
- 4 道路管理システムに関する調査研究
- 5 道路管理システムの普及推進
- 6 公益目的支出計画の実施事業
- 7 広報活動
- 8 受託事業

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	7,745	7,745	0
受取業務負担金	8,000	50	7,950
受取システム運用負担金	2,275,037	2,276,806	△ 1,769
受取拡大区域システム運用負担金	9,114	9,113	1
受取道路図出図費用負担金	1,844	2,443	△ 599
受取業務受託金	36,553	45,365	△ 8,812
受取道路データ等利用料金	115	137	△ 22
受取道調システム利用料金	2,415	2,470	△ 55
受取利息	1,373	1,373	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,342,296	2,345,602	△ 3,306
(2) 経常費用 〔事業費〕	2,381,202	2,382,048	△ 846
給与手当	529,016	524,589	4,427
福利厚生費	102,514	100,498	2,016
通勤費	16,635	16,902	△ 267
退職給付費用	18,000	18,000	0
賞与引当金繰入	52,019	51,152	867
旅費交通費	19,374	21,092	△ 1,718
システム開発・改良費	1,000	1,050	△ 50
プログラム維持管理費	69,141	69,141	0
システム事業費	95,558	112,292	△ 16,734
道路データ更新費	218,685	207,275	11,410
オペレータ費	340,403	340,298	105
電子計算機等リース料	7,337	15,387	△ 8,050
リース料	13,683	15,215	△ 1,532
電子計算機等保守費	88,094	89,891	△ 1,797
専用回線使用料	22,262	23,329	△ 1,067
委員会費	2,269	2,399	△ 130
通信運搬費	8,298	9,016	△ 718
印刷製本費	3,383	3,809	△ 426
電子計算機用消耗品費	15,018	16,240	△ 1,222
消耗品費	6,366	6,750	△ 384
電子計算機用什器備品費	5,174	3,023	2,151
什器備品費	3,169	1,978	1,191
光熱水料	14,090	15,541	△ 1,451
内装費	8,728	1,540	7,188
賃借料	138,749	140,469	△ 1,720
データセンター利用料	10,919	11,050	△ 131
会議費	2,741	3,067	△ 326
広報費	917	827	90
新聞図書費	2,155	2,333	△ 178
諸役務費	16,843	16,448	395
租税公課	4,092	3,693	399
負担金支出	372	522	△ 150
雑費	5,037	5,796	△ 759
減価償却費	3,841	3,327	514
ソフトウェア償却費	411,188	406,274	4,914
電子計算機等リース資産償却費	124,132	121,835	2,297

(単位：千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
[管理費]	229,876	230,291	△ 415
給与手当	71,739	72,405	△ 666
福利厚生費	11,194	11,217	△ 23
通勤費	2,142	1,752	390
退職給付費用	6,000	6,000	0
賞与引当金繰入	4,186	4,131	55
旅費交通費	3,250	3,250	0
内装費	100	101	△ 1
会議費	900	908	△ 8
広報費	1,400	1,412	△ 12
リース料	1,620	1,600	20
通信運搬費	792	800	△ 8
印刷製本費	500	509	△ 9
消耗品費	893	893	0
什器備品費	200	200	0
光熱水料	835	835	0
貸借料	26,257	26,257	0
諸役務費	4,200	4,000	200
新聞図書費	250	400	△ 150
諸謝金	3,025	3,025	0
租税公課	86,583	86,574	9
負担金支出	1,100	1,400	△ 300
雑費	2,500	2,400	100
減価償却費	210	222	△ 12
経常費用計	2,611,078	2,612,339	△ 1,261
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 268,782	△ 266,737	△ 2,045
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 268,782	△ 266,737	△ 2,045
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	325,482	342,030	△ 16,548
受取移転補償金		5,807	△ 5,807
経常外収益計	325,482	347,837	△ 22,355
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
支払移転補償金		5,807	△ 5,807
経常外費用計	100	5,907	△ 5,807
当期経常外増減額	325,382	341,930	△ 16,548
当期一般正味財産増減額	56,600	75,193	△ 18,593
一般正味財産期首残高	1,341,251	1,266,058	75,193
一般正味財産期末残高	1,397,851	1,341,251	56,600
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,920	520,870	50
指定正味財産期末残高	520,970	520,920	50
III 正味財産期末残高	1,918,821	1,862,171	56,650

VI 役員名簿

令和3年11月22日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柴崎亮介	東京大学教授
専務理事	下山洋文	(一財)道路管理センター
常務理事	並河良治	(一財)道路管理センター
理事	城戸崎泰宏	札幌市建設局総務部長
〃	水間明宏	千葉市建設局土木部長
〃	前田豊	東京都建設局道路管理部長
〃	田中正明	墨田区都市整備部長
〃	吉田唯男	川崎市建設緑政局道路管理部長
〃	角野智史	横浜市道路局道路部長
〃	水野博樹	名古屋市緑政土木局路政部長
〃	長尾由規夫	京都市建設局道路防災担当部長
〃	林哲也	大阪市建設局管財担当部長
〃	岩崎好寿	神戸市建設局副局長
〃	小松康二	広島市道路交通局次長
〃	喜洲淳哉	北九州市建設局道路部長
〃	三角伊知郎	福岡市道路下水道局管理部長
〃	牧啓一	日本電信電話株式会社技術企画部門環境デザイン室長
〃	穴見英介	送配電網協議会工務部副部長
〃	谷田部洋	一般社団法人日本ガス協会技術部供給グループマネジャー
監事	工藤文昭	元横浜市技監
〃	小豆澤英資	株式会社みずほ銀行新橋第二部公務担当部長